

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

# 景況レポート

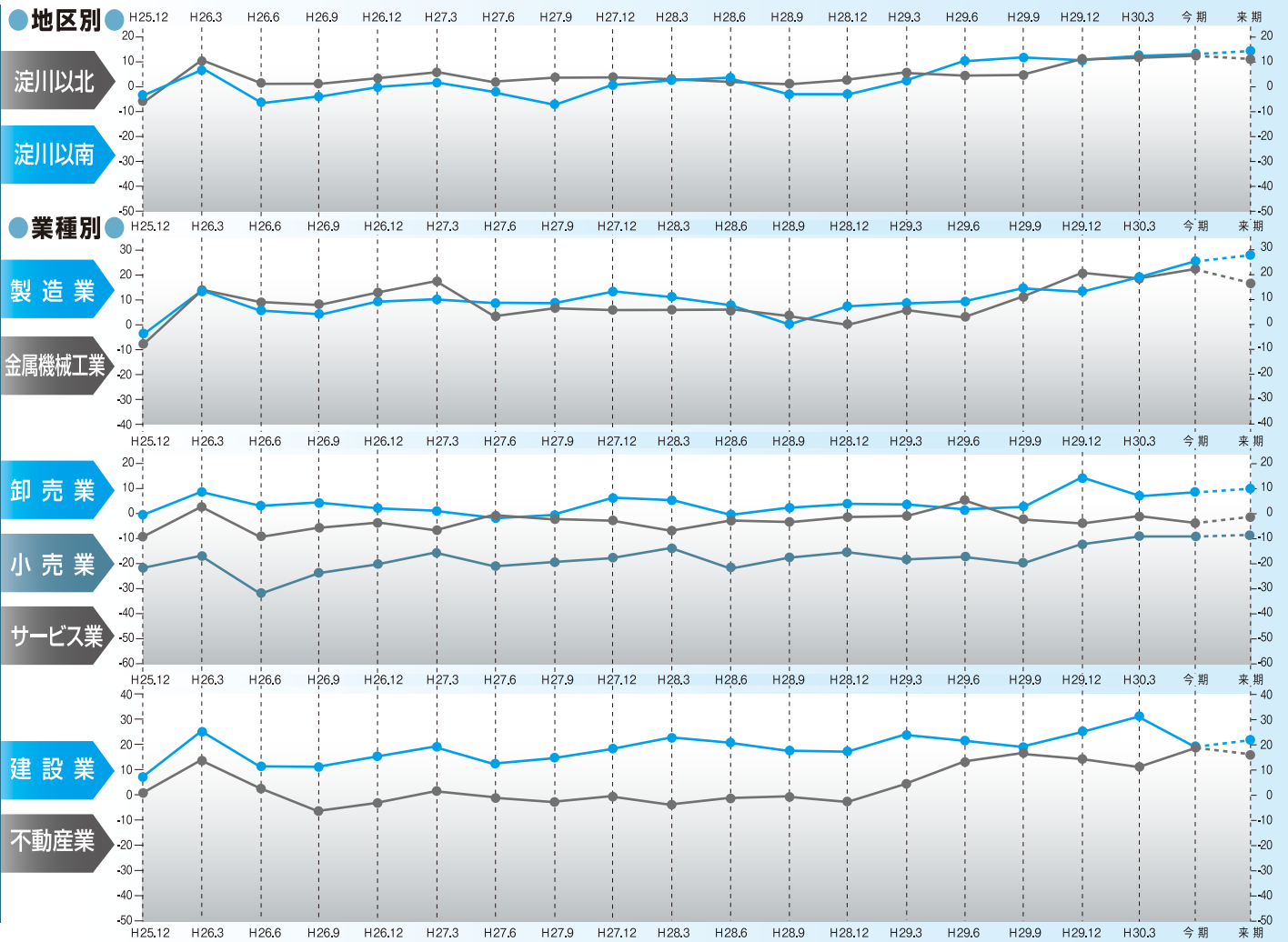
2018年4~6月期 **No.18**

# Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫



## INDEX

地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「仮想通貨」について	12・13・14

**〈調査概要〉** 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)  
 調査時期……………平成30年6月  
 調査対象期間…平成30年4月～6月期 当期の実績(30年1月～3月期との比較)  
                   平成30年7月～9月期 来期の見通し(30年4月～6月期との比較)  
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査  
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業況	現状「良い」	現状「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人手	現状「過剰」	現状「不足」
借入の難易度	現状「容易」	現状「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

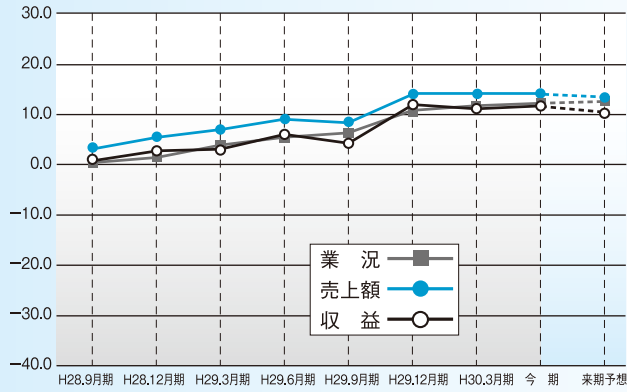
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合計(構成比)	
製造業	38	47	50	21	25	11	8	200	16.7%
金属機械工業	41	57	48	24	19	5	6	200	16.7%
卸売業	40	30	24	10	8	5	3	120	10.0%
小売業	90	24	13	9	2	10	2	150	12.5%
サービス業	55	45	29	14	27	18	12	200	16.7%
建設業	51	56	64	16	6	5	2	200	16.7%
不動産業	76	36	12	1	3	—	2	130	10.8%
合計	391	295	240	95	90	54	35	1,200	100.0%
(構成比)	32.6%	24.6%	20.0%	7.9%	7.5%	4.5%	2.9%	100.0%	—

\*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北  
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

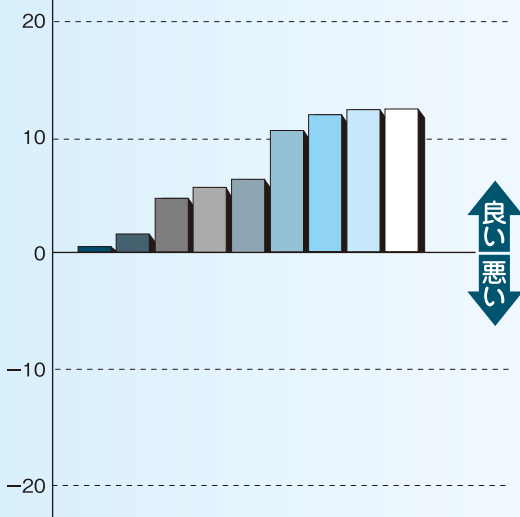
業況・売上額・収益



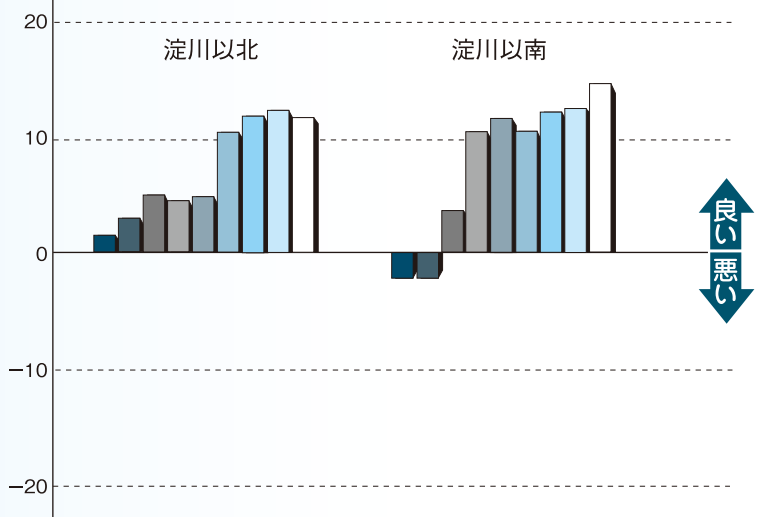
全業種総合 DI値の推移

	H28.9月期	H28.12月期	H29.3月期	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	今期	来期予想
業況	0.5	1.6	4.6	5.6	6.4	10.7	12.1	12.5	12.6
売上額	2.6	5.7	7.2	9.3	8.5	14.8	14.8	14.8	13.5
受注残	9.1	11.3	13.2	12.9	13.0	19.2	22.9	20.0	18.2
施工高	13.0	13.0	19.0	16.9	15.5	23.5	31.7	18.5	20.5
収益	0.7	2.7	3.9	6.1	4.7	12.3	11.8	12.1	10.4
販売価格	0.7	1.5	2.4	2.2	2.3	2.7	4.9	5.1	4.4
原材料・仕入価格	6.3	9.0	10.0	11.1	9.0	10.3	11.7	13.4	10.0
在庫	-2.6	-2.2	-2.1	-0.5	-1.7	-1.0	-2.0	-1.8	-1.6
資金繰り	-3.1	-2.3	-3.3	-2.1	-2.0	-1.5	0.0	-0.7	-0.9
従業員残業時間	5.2	5.6	6.5	4.8	6.7	10.0	9.8	6.1	5.5
従業員人手	-12.2	-13.8	-15.1	-13.3	-16.3	-17.8	-19.4	-18.3	-17.2
設備状況	-6.3	-5.9	-7.4	-6.6	-6.0	-6.7	-7.5	-7.1	-6.7

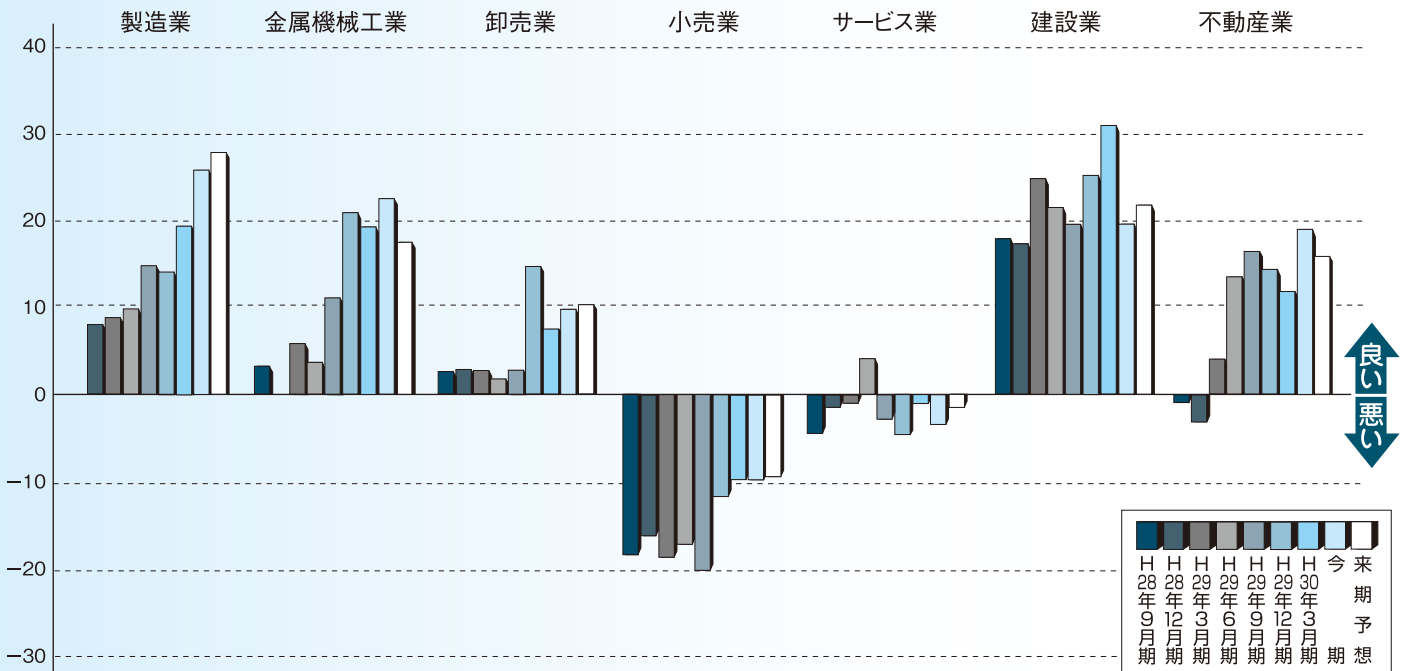
全体業況判断DI



地区別業況判断DI



業種別業況判断DI





## 業況について

### ～2018年4月～6月期、業況(全業種)は横ばい～

2018年4月～6月期、業況判断(DI)は全業種では12.5(前期比0.4ポイント増)となり、横ばいで推移となった。総じてみると7四半期連続前期比プラスで過去最高となり業況は良い傾向となっている。

来期予想の業況判断(DI)は12.6となり、横ばいで推移する見通しとなっている。

### ～〈業種別〉製造業、金属機械工業、不動産業はいずれも業況は最高、建設業は大きく落ち込む～

業種別にみると、特に改善が見られたのは「製造業」26.0(前期比7.0ポイント増)、「金属機械工業」22.5(同4.0ポイント増)、「不動産業」18.5(同6.9ポイント増)の3業種。一方大幅な悪化が見られたのは「建設業」19.0(前期比12.2ポイント減)となった。その他は横ばい～小幅な動き。

### ～淀川以北地域、淀川以南地域いずれも横ばいで推移、来期の以北地域に停滞感の兆し～

地域別にみると、淀川以北地域は12.5(前期比0.5ポイント増)、同以南地域は12.6(同0.4ポイント増)となり、いずれも横ばいながら良好を維持した。

来期予想の業況判断(DI)は淀川以北地域で11.9となり、横ばいとの見通しとなっている。同以南地域で14.8となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

## 売上額・収益の動き

### ～売上額、収益いずれも横ばい～

売上額判断(DI)は14.8(変動なし)となり、3四半期連続横ばいで消費増税前の2014年3月期(18.5)に次ぐ水準を維持となった。業種別で改善が見られたのは製造業25.0(前期比9.5ポイント増)、不動産業23.1(同7.7ポイント増)、小売業2.0(前期比5.3ポイント増)など3業種。一方かなり大幅に悪化したのは建設業で18.0(前期比17.7ポイント減)となった。収益判断(DI)は12.1(前期比0.3ポイント増)となり、横ばいで推移となった。

来期予想の売上額判断(DI)は13.5となり、小幅な動きで推移するとの見通しとなっている。収益判断(DI)10.4となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。

## 販売価格・原材料・仕入価格の動き

### ～販売価格は横ばい、原材料・仕入価格は小幅悪化～

販売価格判断(DI)は5.1(前期比0.2ポイント増)となり、横ばいとなった。原材料・仕入価格判断(DI)は13.4(前期比1.7ポイント増)となり、小幅に悪化となった。不動産業、卸売業、サービス業などで原材料・仕入価格は上昇となった。

来期予想の販売価格判断(DI)は4.4となり、横ばいの見通しとなっている。原材料・仕入価格判断(DI)は10.0となり、改善の見通しとなっている。

## 資金繰り・雇用面の動き

### ～資金繰り横ばい、人手(▲18.3)慢性的不足～

資金繰り判断(DI)は0.7(前期比0.7ポイント減)となり、横ばいとなった。人手判断(DI)は▲18.3(前期比1.1ポイント増)となり、例年この時期の調査ではわずかに改善されるものの総体的に不足感は慢性的な状況となっている。人手過剰とする企業の割合は前期(1.5%)→今期(1.3%)、不足とする企業の割合は前期(20.9%)→今期(19.6%)。業種別で建設業、卸売業などで改善が見られた。

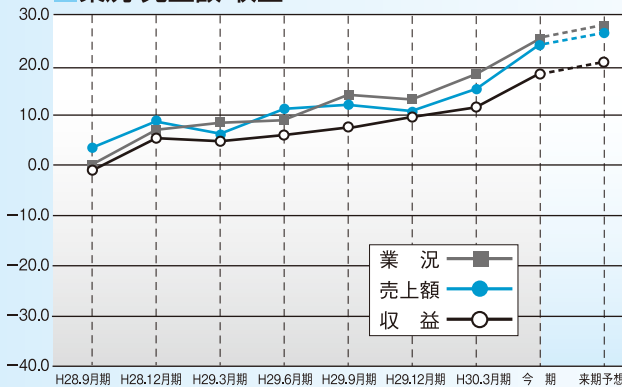
## 経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	同業者間の競争の激化 47.0%	売上の停滞・減少 30.0%	人手不足 28.5%	利幅の縮小 21.0%	原材料・料金価格高 20.5%
金属機械工業	同業者間の競争の激化 45.2%	人手不足 29.6%	売上の停滞・減少 23.6%	利幅の縮小 20.1%	工場・狭小、機械の老朽化 20.1%
卸売業	同業者間の競争の激化 63.3%	売上の停滞・減少 31.7%	利幅の縮小 25.8%	人手不足 12.5%	輸入品との競争の激化 12.5%
小売業	大型店との競争激化 51.3%	同業者間の競争の激化 41.3%	売上の停滞・減少 32.7%	商店街の集客力の低下 17.3%	人手不足、利幅の縮小 12.7%
サービス業	同業者間の競争の激化 58.5%	人手不足 28.0%	売上の停滞・減少 26.0%	人件費の増加 20.0%	利幅の縮小 17.0%
建設業	同業者間の競争の激化 54.0%	人手不足 44.0%	下請けの確保難 25.5%	売上の停滞・減少 22.5%	利幅の縮小 22.5%
不動産業	商品物件の不足 61.5%	同業者間の競争の激化 55.4%	商品物件の高騰 39.2%	利幅の縮小 21.5%	売上の停滞・減少 16.2%

## 当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 69.0%	経費を節減 43.5%	人材確保 30.0%	新製品・技術を開発 27.5%	情報力を強化 21.5%
金属機械工業	販路を広げる 58.3%	経費を節減 49.7%	人材確保 33.2%	情報力を強化 21.6%	新製品・技術を開発 16.1%
卸売業	販路を広げる 81.7%	経費を節減 51.7%	情報力を強化 30.0%	品揃えを充実 24.2%	人材確保 16.7%
小売業	経費を節減 52.7%	品揃えを充実 43.3%	宣伝・広告を強化 43.3%	売れ筋商品を取扱う 30.7%	商店街事業を活性化 22.0%
サービス業	経費を節減 54.5%	販路を広げる 50.0%	宣伝・広告を強化 36.5%	人材確保 30.0%	提携先を見つける 15.5%
建設業	販路を広げる 54.0%	人材確保 53.0%	経費を節減 46.0%	技術力を強化 26.8%	情報力を強化 24.7%
不動産業	情報力を強化 77.7%	宣伝・広告を強化 48.5%	販路を広げる 40.8%	経費を節減 22.3%	提携先を見つける 10.8%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	H28.9月期	H28.12月期	H29.3月期	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	今期	来期予想
業況	0.0	7.5	8.5	9.5	14.5	13.5	19.0	26.0	28.0
売上額	3.0	9.0	6.5	11.5	12.5	11.0	15.5	25.0	27.0
受注残	4.5	10.5	7.0	12.5	9.5	12.0	19.0	27.0	25.0
収益	-1.0	5.5	5.0	6.0	7.5	10.0	12.0	19.0	21.0
販売価格	1.0	1.5	2.5	1.0	1.5	0.5	4.5	5.0	7.5
原材料価格	5.0	10.0	10.5	14.5	8.5	13.5	12.5	11.5	8.5
在庫	-0.5	-0.5	2.0	3.5	1.0	2.0	2.5	2.0	2.0
資金繰り	1.0	-3.5	0.5	0.0	2.5	1.5	6.5	6.0	5.0
従業員残業時間	4.5	5.0	9.0	7.0	11.0	12.0	13.5	11.0	9.5
従業員人手	-10.5	-17.0	-19.0	-16.5	-20.0	-19.0	-18.5	-20.0	-18.5
設備状況	-7.0	-8.0	-10.5	-10.5	-11.5	-11.0	-11.5	-11.0	-10.6

業況について

～2018年4月～6月期、業況は改善(26.0)過去最高を記録～

2018年4月～6月期、製造業の業況判断(DI)は26.0(前期比7.0ポイント増)となり、改善となった。調査開始以来最も高くなった。特に中小メーカー向けで業況は大幅に回復し押し上げた。最多納入先別の業況判断(DI)は「中小メーカー向け」(22.5)は前期比12.7ポイント改善となった。「大メーカー向け」(36.2)や「小売・最終需要家向け」(17.6)などは横ばいで好調を維持した。「問屋・商社向け」(28.0)は前期比1.2ポイント悪化した。来期予想の業況判断(DI)は28.0となり、好調を維持するとの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	25	47	111	17
良い～悪い	52	7	17	25	3
DI	26.0	28.0	36.2	22.5	17.6

売上額・収益・受注残の動き

～売上額(25.0)、収益(19.0)、受注残(27.0)いずれも過去最高を記録～

売上額判断(DI)は25.0(前期比9.5ポイント増)となり、予想(16.5)以上の改善となった。収益判断(DI)は19.0(前期比7.0ポイント増)となり、5四半期連続の前期比プラスで消費増税直前の2014年3月期(13.0)を初めて上回った。受注残判断(DI)は27.0(前期比8.0ポイント増)となり、3四半期連続前期比プラスで堅調な動き(改善)となった。機械・設備の新・増設や更改意欲も上向きが見られる。来期予想の売上額判断(DI)は27.0、収益判断(DI)は21.0となり、ともに改善基調との見通しとなっている。受注残判断(DI)は25.0となり、引き続き高い水準で推移する見通しとなっている。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格、原材料価格はいずれも横ばい、来期はともに改善で利幅拡大進む～

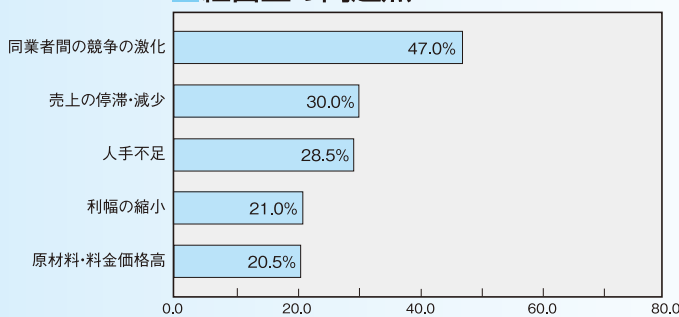
販売価格判断(DI)は5.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。原材料価格判断(DI)は11.5(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいとなった。4月以降進んだ原油価格上昇や円安(対ドル)の影響が注視される。来期予想の販売価格判断(DI)は7.5となり、小幅に上昇の見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は8.5となり、低下の見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

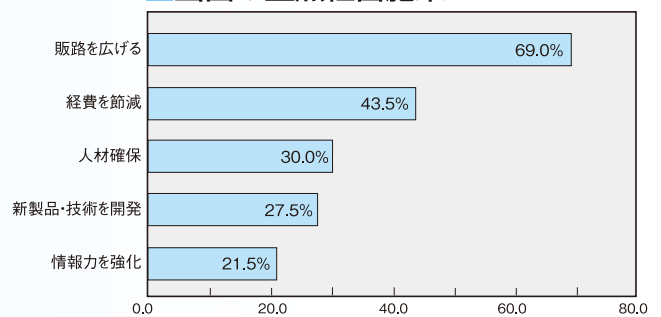
～資金繰りは横ばい、人手はわずかに改善～

資金繰り判断(DI)は6.0(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。人手判断(DI)は▲20.0(前期比1.5ポイント減)となり、わずかに改善となった。製造業の人手不足は対象7業種中、建設業、金属機械工業に次ぎ高くなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.0%(前期1.5%)、適正とした企業は78.0%(同78.5%)、不足とした企業は21.0%(同20.0%)。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

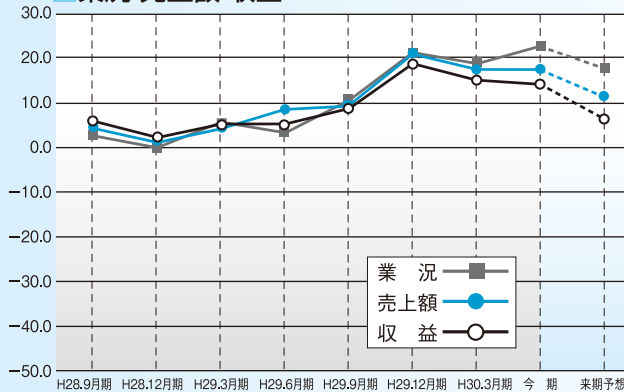


企業のコメント



- ・受注増加で設備を増設して対応し、過去最高の売上・収益を確保した。(金属部品製造業)
- ・大型テーマパークからの受注増加に対応した結果、残業時間が増加した。また、アジアへの進出に向けた現地採用の従業員研修を行っている。(FRP製品製造業)
- ・アニメキャラクターとのコラボ商品が海外でも人気があり、特に中国や東南アジアでの売上増加を見込んでいる。(食品製造業)
- ・給与水準が高いため従業員の定着率がいいが、反面高齢化が進んでおり若手人材の確保が課題となっている。(省力化部品製造業)
- ・設備を新設したが、人手不足により稼働率が上がらず売上の増加ができていない。(プラスチック製品製造業)
- ・新製品を開発したが、そのために研究開発資金の影響で資金繰りを悪くしている。(電子機器製造業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	今期	来期予想
業況	3.0	0.0	5.5	3.0	10.5	20.5	18.5	22.5	17.0
売上額	4.5	1.5	4.5	8.5	9.0	20.5	17.5	17.5	11.5
受注残	8.5	6.0	10.0	8.5	12.0	20.5	17.0	17.0	11.0
収益	5.5	2.0	5.0	5.0	9.0	18.5	15.0	14.0	7.0
販売価格	-0.5	1.0	1.0	0.5	1.0	1.0	4.5	4.5	1.5
原材料価格	4.0	7.5	12.0	10.5	6.5	9.0	11.0	10.5	7.0
在庫	0.0	1.0	-0.5	0.5	-1.0	0.0	0.0	1.5	0.5
資金繰り	3.0	2.5	-3.0	-1.0	3.0	3.0	3.5	-0.5	0.5
従業員残業時間	9.0	11.5	11.5	3.5	9.0	14.5	13.5	9.0	6.0
従業員人手	-14.5	-14.5	-18.0	-13.0	-19.0	-26.0	-23.0	-26.5	-20.5
設備状況	-8.5	-9.0	-10.5	-9.0	-8.5	-9.5	-11.0	-12.0	-11.5

業況について

～2018年4月～6月期、業況(22.5)は過去最高～

2018年4月～6月期、金属機械工業の業況判断(DI)は22.5(前期比4.0ポイント増)となり、改善となった。前年同期調査から19.5ポイントの改善となった。

最多納入先別の業況判断(DI)は「問屋・商社向け」(30.8)は前期比24.1ポイント増、「大メーカー向け」(20.6)は同6.1ポイント増で、いずれも改善幅を拡大した。「中小メーカー向け」(21.1)は同1.1ポイント増で、ほぼ横ばい。「小売・最終需要家向け」(60.0)は前期比6.7ポイント減となった。

来期予想の業況判断(DI)は17.0となり、悪化すると見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	13	68	114	5
良い～悪い	45	4	14	24	3
DI	22.5	30.8	20.6	21.1	60.0

売上額・収益・受注の動き

～売上額、収益、受注残いずれも横ばいで推移～

売上額判断(DI)は17.5(変動なし)、収益判断(DI)は14.0(前期比1.0ポイント減)、受注判断(DI)は17.0(変動なし)となり、いずれも横ばいとなった。来期予想の売上額判断(DI)は11.5、受注判断(DI)は11.0、収益判断(DI)は7.0となり、いずれも悪化すると見通しとなっている。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格、原材料価格いずれも横ばい～

販売価格判断(DI)は4.5(変動なし)となり、横ばいとなった。原材料価格判断(DI)は10.5(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいで推移となった。来期予想の販売価格判断(DI)は1.5となり、悪化すると見通しとなった。原材料価格判断(DI)は7.0となり、改善すると見通しとなっている。

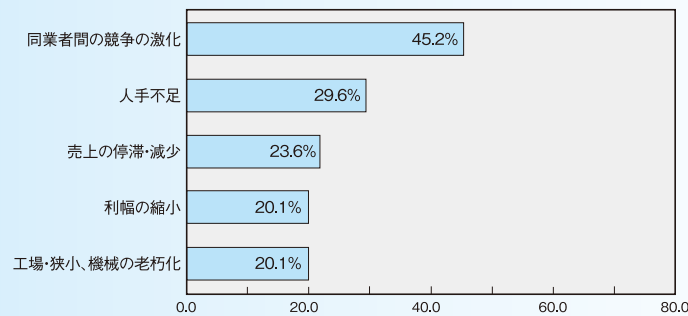
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り悪化、雇用面人手不足(マイナス26.5)は更に強まる～

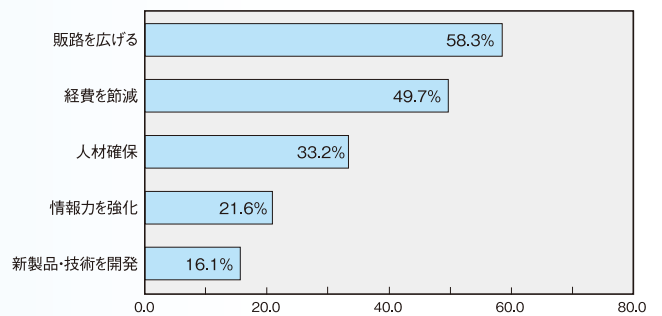
資金繰り判断(DI)は▲0.5(前期比4.0ポイント減)となり、悪化となった。人手判断(DI)は▲26.5(前期比3.5ポイント減)となり、悪化となった。生産現場で作業員や技術者などが不足している。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は0.5%(前期1.0%)、適正とした企業は72.5%(同75.0%)、不足とした企業は27.0%(同24.0%)となった。

経営上の問題点

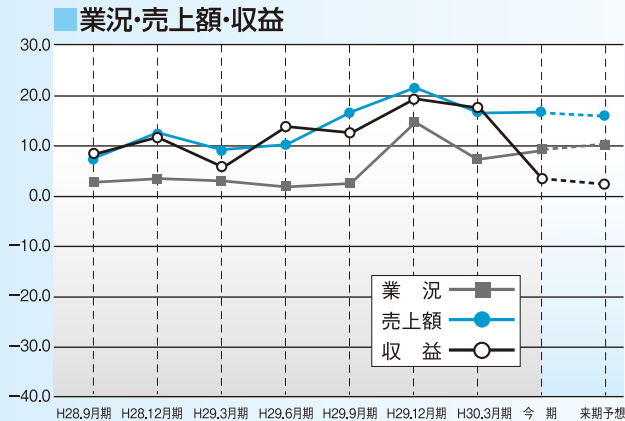


当面の重点経営施策



企業のコメント

- ・新規顧客獲得により売上・収益が増加している。設備投資を予定しており、更なる売上増加を見込んでいる。(板金業)
- ・新規取引先からの受注を人手不足により外注で対応したが、利益は確保することができた。(鉄鋼業)
- ・売上は安定しており、3年後までの受注を確保している。ただ、原材料価格の上昇が懸念材料である。(ステンレス製品製造業)
- ・受注は増加しているが、人手不足により全てのオーダーに対応できず売上・収益増加の機会を逸している。(金属部品製造業)
- ・売上の減少と大口取引先からの値下げ要請への対応で収益を圧迫している。(機械部品製造業)
- ・主取引先からの受注は安定しているが、原材料の確保に遅れが発生している。(輸送用機械器具製造業)



### 卸売業 DI値の推移

	H28.9月期	H28.12月期	H29.3月期	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	今期	来期予想
業況	2.5	2.6	2.5	1.7	2.5	14.3	7.5	9.2	10.0
売上額	7.5	11.8	9.3	10.0	16.7	21.0	16.6	16.7	15.0
収益	8.4	11.0	5.9	14.1	12.5	19.4	17.5	13.3	12.5
販売価格	3.3	2.6	1.7	4.2	6.7	1.7	3.4	8.3	5.0
仕入価格	-3.3	5.0	4.2	5.0	7.5	3.3	8.3	13.3	6.7
在庫	4.1	2.5	5.0	5.0	1.7	1.6	0.0	0.9	1.7
資金繰り	-5.0	0.0	-3.4	2.5	2.5	1.7	-1.6	-2.5	-0.8
従業員残業時間	2.5	2.5	0.8	3.3	6.7	7.6	5.0	4.1	3.3
従業員人手	-5.0	-6.8	-11.8	-5.8	-10.8	-10.1	-15.0	-11.7	-11.7
設備状況	0.0	-2.6	-6.8	-6.7	-3.4	-2.5	-1.6	0.8	0.0

## 業況について

### ～2018年4月～6月期、業況は小幅改善～

2018年4月～6月期、卸売業の業況判断(DI)は9.2(前期比1.7ポイント増)となり、問屋、商社向けで回復が見られ総じて小幅な改善となった。最多納入先別の業況判断(DI)は「問屋・商社向け」(13.0)で前期比8.7ポイント改善、「大メーカー向け」(15.0)は同1.7ポイント悪化となった。「中小メーカー」「小売業者」向けは横ばいだった。来期予想の業況判断(DI)は10.0となり、横ばいの見通しとなっている。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	23	20	39	38
良い～悪い	11	3	3	5	0
DI	9.2	13.0	15.0	12.8	0.0

## 売上額・収益の動き

### ～売上額は横ばい、収益は悪化～

売上額判断(DI)は16.7(前期比0.1ポイント増)となり、横ばいとなった。  
 収益判断(DI)は13.3(前期比4.2ポイント減)となり、仕入価格などコスト増の影響などで悪化となった。  
 来期予想の売上額判断(DI)は小幅に悪化するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は横ばいの見通しとなっている。

## 販売価格・仕入価格の動き

### ～販売価格は改善、仕入価格は悪化～

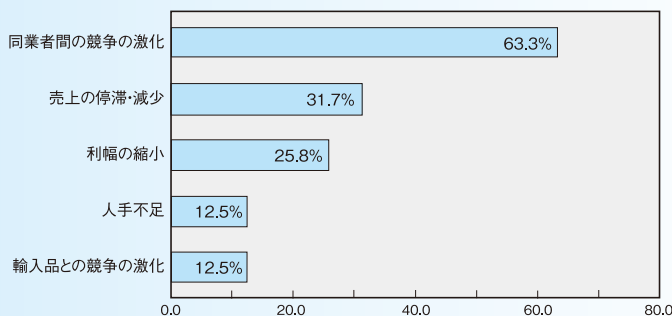
販売価格判断(DI)は8.3(前期比4.9ポイント増)となり、改善となった。仕入価格判断(DI)は13.3(前期比5.0ポイント増)となり、悪化となった。4月以降かなり進んだ原油価格上昇や円安(対ドル)などの影響もみられる。来期予想の販売価格(DI)は5.0となり、悪化の見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は6.7となり、改善するとの見通しとなっている。

## 在庫・資金繰り・雇用面の動き

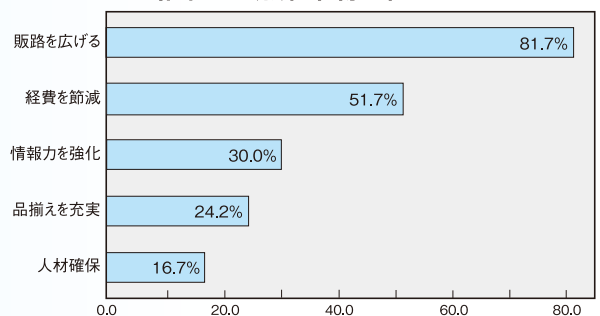
### ～在庫は横ばい、資金繰り横ばい、雇用面人手は改善～

在庫判断(DI)は0.9(前期比0.9ポイント増)となり、横ばいで推移となった。資金繰り判断(DI)は▲2.5(前期比0.9ポイント減)となり、横ばいとなった。人手判断(DI)は▲11.7(前期比3.3ポイント増)となり、改善となった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は0.8%(前期0.0%)、適正とした企業は86.7%(同85.0%)、不足とした企業は12.5%(同15.0%)となった。

## 経営上の問題点



## 当面の重点経営施策



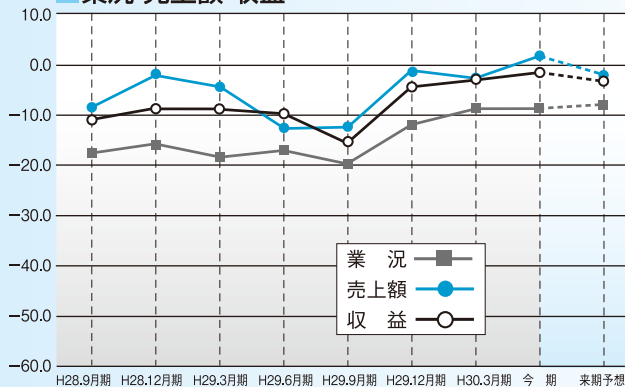
## 企業のコメント



- ・受注は安定しており、売上も増加傾向にある。営業基盤拡大に向けて新規営業所の開設を検討している。(機械工具卸売業)
- ・九州方面の業績が好調である。営業担当者を増員して対応しており、売上の増加が見込める。(機械器具卸売業)
- ・不採算取引を見直したため売上は減少させたが、利益の確保はできている。(身の回り品卸売業)
- ・中国支社の業況は悪化しているが、国内の大口受注により売上・収益を維持することができた。(合成樹脂製品卸売業)
- ・大手量販店への販売が大半を占めており、売上額は多いが利益率は低い。販路拡大に取組んでいるが状況は厳しい。(婦人服卸売業)
- ・売上は増加したが、仕入価格の上昇により収益の増加までは至っていない。経費の削減を行っているが、資金繰りに少し影響がでている。(衣料品卸売業)



業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	今期	来期予想
業況	-18.0	-16.7	-18.7	-17.3	-20.0	-12.0	-9.3	-9.3	-8.6
売上額	-8.7	-2.7	-4.6	-12.7	-12.6	-1.3	-3.3	2.0	-2.0
収益	-10.6	-9.3	-9.3	-10.0	-15.3	-4.6	-3.3	-1.4	-2.6
販売価格	-2.0	-4.6	-0.7	0.0	-2.7	3.4	6.0	6.0	6.0
仕入価格	8.0	4.0	7.4	6.0	6.7	6.6	14.7	13.3	11.3
在庫	2.0	2.7	2.7	4.6	4.0	4.0	4.6	4.0	4.7
資金繰り	-14.0	-13.3	-10.6	-16.0	-14.7	-10.7	-6.7	-6.7	-6.0
従業員残業時間	2.0	-0.7	0.6	-1.3	3.4	4.0	3.4	0.0	1.3
従業員人手	-5.3	-10.0	-8.6	-8.7	-6.7	-10.0	-9.4	-10.0	-8.0
設備状況	-2.6	-2.7	-0.7	-2.0	-1.3	-4.0	-3.3	-2.7	-3.3

業況について

～2018年4月～6月期、業況は横ばい～

2018年4月～6月期、小売業の業況判断(DI)は▲9.3(変動なし)となり、横ばいとなった。4月・5月の天候は晴れの日も多く、ゴールデンウィークや、インバウンド効果などで人が集まる駅周辺で好調が見られた他は悪化した。店舗立地地域別に業況判断(DI)は「駅周辺商店街(▲1.7)」は前期比13.9ポイントの大幅な改善となった一方、「住宅地隣接商店街」(▲20.5)は同8.0ポイント悪化となった。「その他」(▲8.7)は同11.0ポイントの悪化だった。

来期予想の業況判断(DI)は▲8.6となり、横ばいの見通しとなっている。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	60	44	46
良い～悪い	-14	-1	-9	-4
DI	-9.3	-1.7	-20.5	-8.7

売上額・収益の動き

～売上額は改善(4年半ぶりプラスに転換)、収益は緩やかに改善傾向～

売上額判断(DI)は2.0(前期比5.3ポイント増)となり、改善し4年半ぶりにプラスに転換となった。収益判断(DI)は▲1.4(前期比1.9ポイント増)となり、3四半期連続して前期比プラスで小幅に改善となった。

来期予想の売上額判断(DI)は▲2.0となり、悪化の見通しとなっている。収益判断(DI)は▲2.6となり、横ばいの見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は横ばい、仕入価格は上げ止まりの兆し～

販売価格判断(DI)は6.0(変動なし)となり、横ばいとなった。仕入価格判断(DI)は13.3(前期比1.4ポイント減)となり、小幅に低下となった。仕入価格は上げ止まりの兆しが見られる。

来期予想の販売価格判断(DI)は6.0となり、横ばいの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は11.3となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

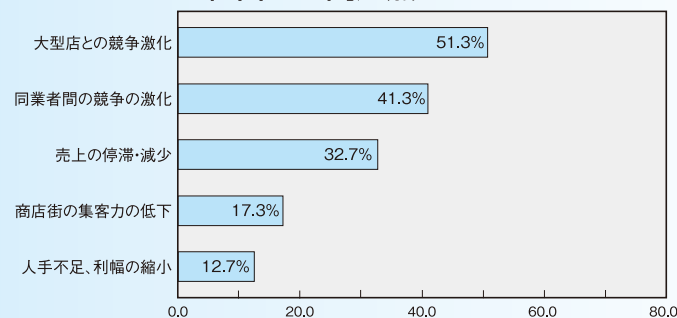
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り、人手不足感とも横ばいで推移～

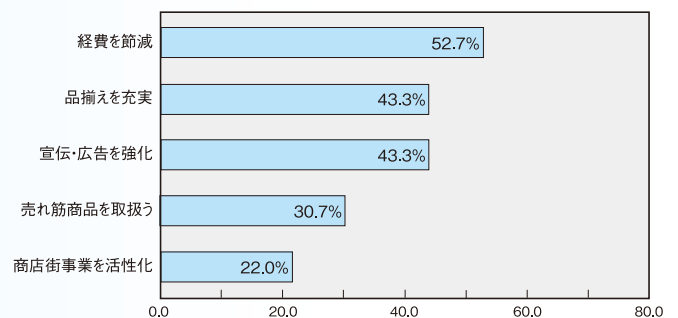
資金繰り判断(DI)は▲6.7(変動なし)となり、横ばいとなった。人手判断(DI)は▲10.0(前期比0.6ポイント減)となり、横ばいとなった。

来期予想の資金繰り判断(DI)は▲6.0となり、横ばいで推移する見通しとなっている。人手判断(DI)は▲8.0となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は0.7%(前期1.3%)、適正とした企業は88.6%(同88.0%)、不足とした企業は10.7%(同10.7%)だった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

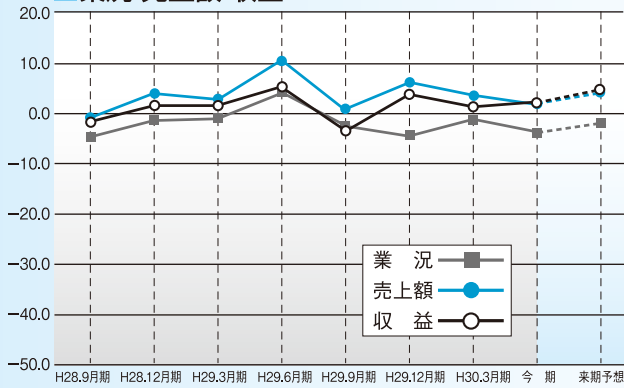


企業のコメント



- ・店舗の改装や品揃えの充実により売上が増加している。固定客獲得のためチャージ式プリペイドカードを導入した。(食品スーパー)
- ・売上は減少したが、仕入価格が下がったため前期と同水準の収益を維持することができた。(事務機器販売)
- ・運送コストの上昇分を販売価格に転嫁した。夏場は例年売上が減少するため、新商品の発売で売上維持したい。(和菓子製造販売)
- ・大手量販店との商談があったが、大量生産体制を確立することができず断念した。(食料品製造販売)
- ・量販店やインターネット通販に押され売上は減少している。アフターフォローを充実させ高齢者への販売割合は増えている。(家電販売)
- ・近隣同業者との競合や商圏人口の減少により売上が停滞している。アルバイトの時間給は上昇しており収益を圧迫している。(コンビニエンスストア)

業況・売上額・収益



サービス業 DI値の推移

	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	今期	来期予想
業況	-4.5	-1.5	-1.0	4.0	-2.5	-4.0	-1.0	-3.0	-1.5
売上額	-0.5	4.5	2.5	10.5	0.5	6.0	3.0	2.0	4.0
収益	-1.0	1.5	1.5	5.0	-3.5	4.0	1.5	2.0	4.5
料金価格	-1.0	-1.5	0.5	0.5	-1.5	1.5	0.0	2.5	2.0
材料価格	4.0	3.0	3.0	5.0	0.0	6.5	3.0	7.0	5.0
資金繰り	-6.0	-6.0	-2.0	-1.5	-6.5	-4.5	-6.5	-5.0	-5.5
従業員残業時間	7.5	6.0	4.5	7.0	2.5	9.6	9.5	4.5	3.5
従業員人手	-16.0	-12.5	-15.0	-14.5	-21.0	-16.6	-20.0	-18.0	-18.0
設備状況	-9.5	-6.5	-9.0	-7.0	-8.5	-8.5	-11.0	-9.5	-7.5

業況について

～2018年4月～7月期、業況は小幅に悪化～

2018年4月～6月期、サービス業の業況判断(DI)は▲3.0(前期比2.0ポイント減)となり、小幅に悪化となった。一部で機械・設備の新・増設や更改、車両など設備に意欲がみられる。

来期予想の業況判断(DI)は▲1.5となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

売上額・収益の動き

～売上額は横ばい、収益も横ばいで推移～

売上額判断(DI)は2.0(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいとなった。収益判断(DI)は2.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。

来期予想の売上額判断(DI)は4.0となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。収益判断(DI)は4.5となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は小幅改善、材料価格は悪化～

料金価格判断(DI)は2.5(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。材料価格判断(DI)は7.0(前期比4.0ポイント増)となり、悪化となった。

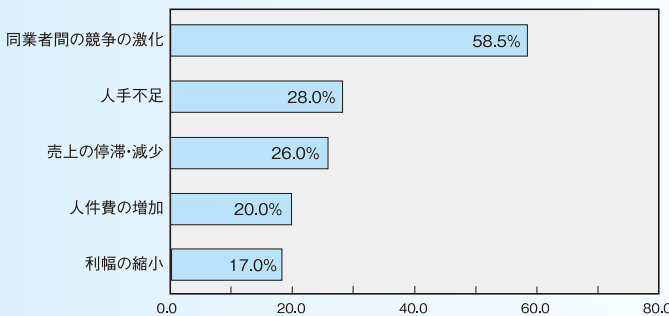
来期予想の料金価格判断(DI)は2.0となり、横ばいの見通しとなっている。材料価格判断(DI)は5.0となり、小幅に改善する見通しとなっている。

資金繰り・雇用面の動き

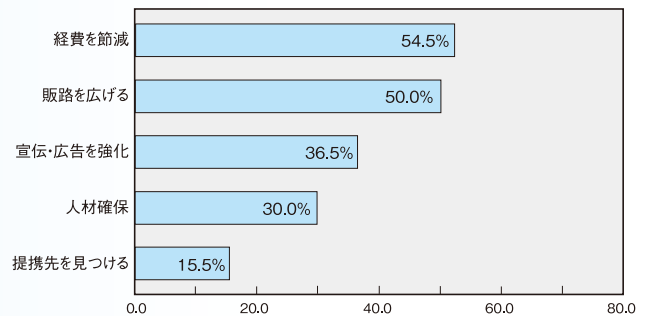
～資金繰り小幅に改善、人手は小幅改善～

資金繰り判断(DI)は▲5.0(前期比1.5ポイント増)となり、小幅な動きで推移となった。人手判断(DI)は▲18.0(前期比2.0ポイント増)となり、不足感も小幅に弱まった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.0%(前期2.0%)、適正とした企業は78.0%(同76.0%)、人手不足とした企業は20.0%(同22.0%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

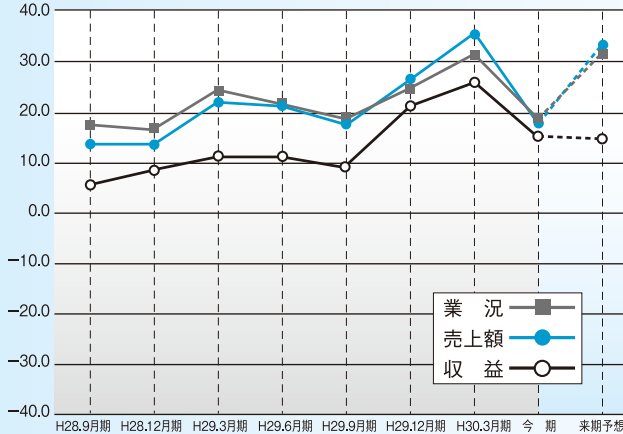


企業のコメント



- ・ 競合他社が少ないため売上・収益は安定している。人手不足により残業時間が増加しており、特に若手人材の確保が課題である。(非破壊検査)
- ・ 毎月の顧問料の値上げはできていないが、相続関連等付加価値の高い分野で収益を確保している。(税理士)
- ・ コスメ商品の販売、ヘッドスパ・フェイシャルエステ等の施術を取り入れたことで女性客が増加した。売上・収益の増加に寄与している。(理容・美容業)
- ・ 定期的に新店舗を出店しており、売上・収益ともに順調に推移している。(総菜販売)
- ・ ガソリン価格の上昇により利幅が縮小している。運賃の引上げができず資金繰りに少し影響がでた。(運送業)
- ・ 周辺地域は駐車スペースのある住宅の増加や競合する駐車場も増え、契約者が減少している。(駐車場管理)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	H29.9	H29.12	H30.3	今期	来期予想
業況	17.5	17.0	24.5	21.0	19.0	25.0	31.2	19.0	22.0
売上額	14.0	14.0	22.5	21.0	17.5	27.0	35.7	18.0	23.5
受注残	14.5	17.5	22.5	17.5	17.5	25.0	32.7	16.0	18.5
施工高	13.0	13.0	19.0	17.0	15.5	23.5	31.7	18.5	20.5
収益	6.0	9.0	11.0	11.0	9.5	21.0	26.2	15.5	15.0
請負価格	3.5	5.0	4.0	4.0	3.5	5.5	10.6	5.0	3.0
原材料・仕入価格	8.5	11.0	10.0	10.5	11.5	13.0	14.1	16.0	13.5
在庫	-0.5	-1.5	-2.5	-1.0	1.0	1.0	1.0	0.5	-1.5
資金繰り	-0.5	2.0	-3.0	-0.5	-1.5	1.0	0.5	3.0	1.5
従業員残業時間	9.0	9.5	12.5	9.5	9.0	14.0	16.6	8.5	9.0
従業員人手	-23.0	-24.5	-23.5	-23.5	-24.5	-29.0	-34.7	-28.0	-30.0
設備状況	-6.5	-4.5	-5.0	-3.0	-0.5	-2.0	-3.0	-3.5	-3.5

業況について

～2018年4月～6月期、業況は大幅に悪化(前期比マイナスは三四半期ぶり)～

2018年4月～6月期、建設業の業況判断(DI)は19.0(前期比12.2ポイント減)となり、大幅に悪化となった。前期比マイナスは三四半期ぶり、10ポイント以上の落ち込みは4年ぶり。請負先別業況は「大企業向け」が前期比22.3ポイント減となり、かなり大幅に悪化したのをはじめ、「中小企業向け」が同8.9ポイント減、「官公庁向け」が同3.8ポイント減となるなど全て悪化となった。来期予想の業況判断(DI)は22.0となり、改善するが4～6月期の落ち込みから回復は鈍いとの見通しとなっている。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	35	69	76	20
良い～悪い	38	14	13	12	-1
DI	19.0	40.0	18.8	15.8	-5.0

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益、受注残いずれも大幅に悪化～

売上額判断(DI)は18.0(前期比17.7ポイント減)となり、かなり大幅に悪化となった。年度末の駆け込みの反動で影響がでている。収益判断(DI)は15.5(前期比10.7ポイント減)となり、大幅に悪化となった。受注残判断(DI)は16.0(前期比16.7ポイント減)となり、かなり大幅に悪化となった。前期比マイナスは5四半期ぶり。今後オリンピック関連需要の一巡や国土強靱化需要など公共工事ペースが鈍化すれば更に落ち込む可能性がある。

来期予想の売上額判断(DI)は23.5となり、改善の見通しとなっている。収益判断(DI)は15.0となり、横ばいで売上が増加しても利益の増加につながりにくいとの見通しとなっている。受注残判断(DI)は18.5となり、小幅に改善するとの見通しとなっている。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は悪化、原材料価格は小幅に上昇～

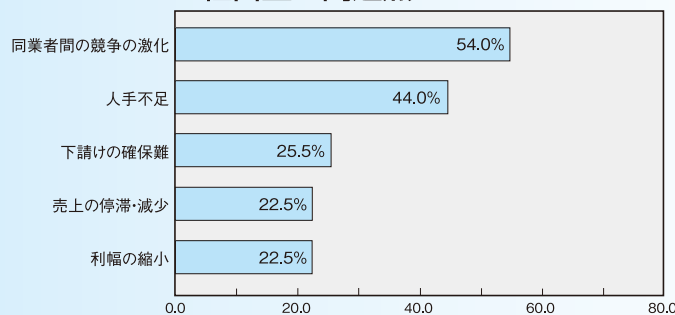
請負価格判断(DI)は5.0(前期比5.6ポイント減)となり、悪化となった。原材料価格判断(DI)は16.0(前期比1.9ポイント増)となり、小幅に悪化となった。来期予想の請負価格判断(DI)は3.0となり、小幅に悪化の見通しとなっている。原材料価格判断(DI)は13.5となり、小幅に改善の見通しとなっている。

在庫・資金繰り・雇用の動き

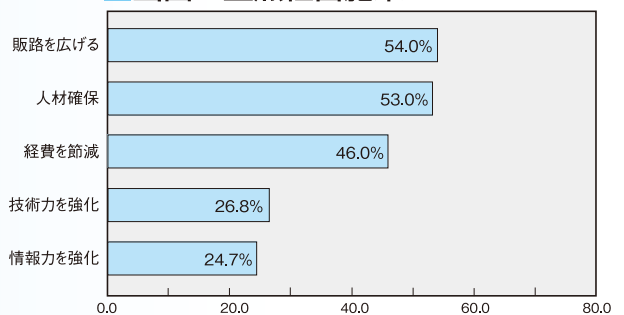
～在庫は横ばい、人手不足は小幅に改善するも厳しい状況は続く～

在庫判断(DI)は0.5(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。資金繰り判断(DI)は3.0(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。人手判断(DI)は▲28.0(前期比6.7ポイント増)となり、改善となった。前期の不足感も仕事の一段落などで弱まった。来期予想の在庫判断(DI)は▲1.5となり、小幅に悪化するとの見通しとなっている。人手判断(DI)は▲30.0となり、工事の増加などで小幅に悪化するとの見通しとなっている。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が2.0%(前期2.5%)、適正とした企業が68.0%(同60.3%)、人手不足とした企業が30.0%(同37.2%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

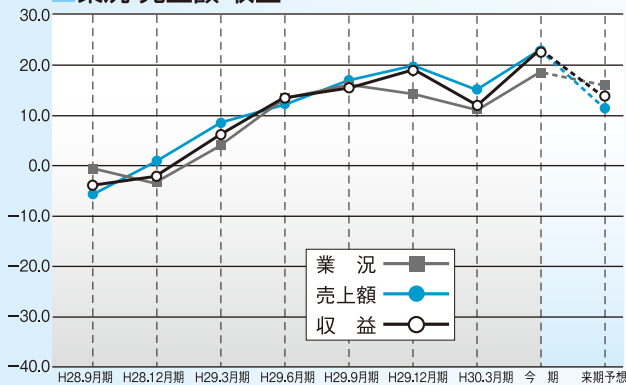


企業のコメント



- ・受注は1年先まで確保している。現場監督ができる人材が不足しておりこれ以上の受注はできない。(建築業)
- ・オファーは多いが工期が重なることからすべてを受注することはできない。作業効率を見直し、工期短縮に取り組んでいる。(土木・建築業)
- ・解体工事の受注が増加している。人手不足対策として、外国人労働者の雇用を検討している。(解体工事業)
- ・7～9月に受注が集中しており、一時的な資金繰りの悪化が懸念される。(外壁工事業)
- ・戸建て住宅の内装工事の受注が好調である。原材料価格や外注費が上昇しており、利幅の縮小を懸念している。(内装工事業)
- ・主取引先の完了検査が厳しく、追加工事が頻繁に発生するなど利益率は悪い。販路の拡大を模索している。(リフォーム業)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	H28.9月期	H28.12月期	H29.3月期	H29.6月期	H29.9月期	H29.12月期	H30.3月期	今期	来期予想
業況	-0.8	-3.1	3.8	13.1	16.1	14.6	11.6	18.5	16.2
売上額	-5.4	0.8	8.5	12.3	17.0	20.0	15.4	23.1	11.5
収益	-3.9	-2.4	6.2	13.0	15.4	19.2	12.3	23.1	13.8
販売価格	0.8	6.9	9.2	7.7	11.5	6.2	5.4	7.0	7.0
仕入価格	18.4	25.4	25.4	28.4	27.7	19.2	21.5	26.9	20.8
在庫	-24.7	-20.8	-22.3	-18.4	-20.7	-18.5	-26.1	-25.4	-20.8
資金繰り	-3.9	1.5	-3.9	0.8	0.0	-4.6	3.0	-1.5	-2.3
従業員残業時間	-2.3	0.8	0.8	1.5	3.8	3.1	1.5	2.3	3.1
従業員人手	-3.1	-4.6	-2.3	-3.9	-2.3	-4.7	-6.2	-3.9	-4.6

業況について

～2018年4月～6月期、業況は改善(三四半期ぶり)～

2018年4月～6月期、不動産業の業況判断(DI)は18.5(前期比6.9ポイント増)となり、三四半期ぶりに改善となった。調査開始以来(2012年3月期)最も高くなった。業種内容別の業況判断(DI)は、「建売」(17.6)は前期比2.9ポイント増、「仲介管理」(17.5)は同7.2ポイント増、「賃貸」(25.0)は同25.0ポイント増となった。住宅地、商業地は地価の上昇傾向ながら需要も強く土地の仕入れ競争は厳しい。賃貸、商業施設の入居率も良好だった。来期予想の業況判断(DI)は16.2となり、小幅に悪化(前年同期の水準で推移)の見通しとなっている。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	16	74	40
良い～悪い	24	4	13	7
DI	18.5	25.0	17.6	17.5

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに改善～

売上額判断(DI)は23.1(前期比7.7ポイント増)となり、改善となった。2014年3月期(24.6)に次ぐ高い数値となった。収益判断(DI)は23.1(前期比10.8ポイント増)となり、大幅に改善となった。収益判断は過去最高となった。

来期予想の売上額判断(DI)は11.5となり、また収益判断(DI)は13.8となり、いずれも悪化すると見通しとなっている。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は小幅に改善、仕入価格は悪化(二四半期連続)～

販売価格判断(DI)は7.0(前期比1.6ポイント増)となり、小幅に改善となった。仕入価格判断(DI)は26.9(前期比5.4ポイント増)となり、二四半期続けて悪化となった。販売が進み在庫不足感から仕入競争は一段と強かった。

来期予想の販売価格判断(DI)は7.0となり、横ばいの見通しとなっている。仕入価格判断(DI)は20.8となり、改善すると見通しとなっている。

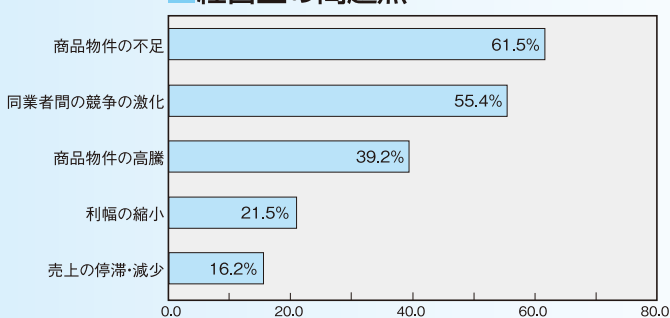
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は横ばい、資金繰りは悪化、人手は小幅に改善～

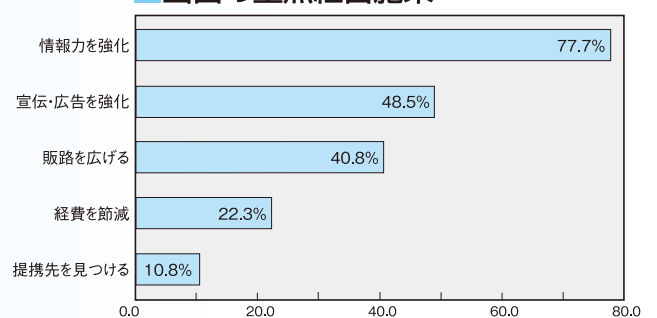
在庫判断(DI)は▲25.4(前期比0.7ポイント増)となり、横ばいとなった。資金繰り判断(DI)は▲1.5(前期比4.5ポイント減)となり、悪化となった。人手判断(DI)は▲3.9(前期比2.3ポイント増)となり、小幅に改善となった。

来期予想の在庫判断(DI)は▲20.8となり、改善すると見通しとなっている。従業員人手判断(DI)は▲4.6となり、横ばいで推移すると見通しとなっている。資金繰り判断(DI)は▲2.3となり、横ばいとの見通しとなっている。従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が2.3%(前期1.5%)、適正とした企業が91.5%(90.8%)、人手不足とした企業が6.2%(同7.7%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・ 老朽化した収益物件を補修したことにより入居者が増加した。収益も増加している。(不動産賃貸業)
- ・ 現状在庫は不足しているが7月には複数の物件を購入できるため、売上の増加が見込める。(建売業・土地売買業)
- ・ 大手不動産会社とサブリース契約を締結した。今後5年間は安定した収入が得られる。(不動産賃貸業)
- ・ 物件仕入を順調に行うことができ売上・収益は増加したが、在庫がやや過剰となり資金繰りに影響がでた。(建売業)
- ・ 物件不足により売上・収益が停滞している。新たな収益源として民泊事業を検討している。(不動産代理業・仲介業)
- ・ 仕入れ価格上昇と物件不足により収益が減少している。営業力を強化したいが、人材の確保ができていない。(建売業・土地売買業)

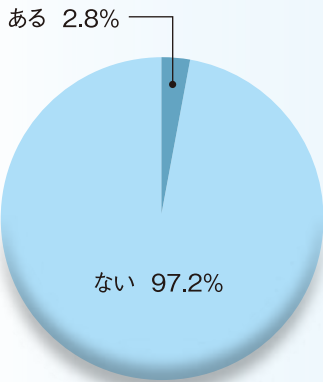


北おおさかしんきん景気動向特別調査として、今回は「仮想通貨について」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2018年6月1日～6月7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、有効回答企業数1198社（有効回答率99.8%）です。



## 仮想通貨の購入

仮想通貨を購入  
したことがありますか？



### ～購入したことがある 2.8%～

仮想通貨を購入したことがあるか聞いたところ、「ある」が2.8%だったのに対し、「ない」は97.2%に上りました。  
仮想通貨はビットコイン、リップルなど電子マネーとしてこれからの決済手段としてクローズアップされていますが、実際に購入しているのは極少数であることが明らかになりました。

### ■仮想通貨を購入したことがありますか？

(単位：%)

合計	回答	業種							
		製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
2.8	ある	3.5	0.5	3.3	1.4	2.5	3.5	5.4	
97.2	ない	96.5	99.5	96.7	98.6	97.5	96.5	94.6	



## 仮想通貨の利用(市場)拡大についてどのように思うか？

### ～賛成(まあまあ賛成含む)10.1%～

仮想通貨の利用(市場)拡大についてどのように思うか聞いたところ、「賛成」は10.1%となりました。「反対」は22.1%でした。「どちらとも言えない」44.7%と半数近くに上りました。  
7業種ともほぼ同様の結果が見られました。仮想通貨は投機的な面や不正流失問題がクローズアップされていますが、モノやサービスの提供を得る決済手段として更に広く認知されるには、より多くの情報の提供や環境整備が求められているようです。

### ■仮想通貨の利用(市場)拡大についてどのように思うか？

(単位：%)

合計	回答	業種							
		製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
2.9	賛成	3.5	1.5	3.3	2.7	3.0	1.5	6.2	
7.2	まあまあ賛成	9.5	4.5	5.8	8.1	7.5	8.0	6.2	
44.7	どちらとも言えない	43.0	39.5	46.7	41.9	47.0	47.5	48.5	
8.5	どちらかと言えば反対	9.5	12.0	7.5	5.4	8.5	8.0	6.9	
13.6	反対	12.5	19.0	15.0	7.4	12.0	14.5	13.8	
23.1	わからない	22.0	23.5	21.7	34.5	22.0	20.5	18.5	



## 仮想通貨の利用(市場)拡大に賛成理由

### ～投資としての魅力・市場の将来性(世界共通性)などが大きな理由～

仮想通貨の利用(市場)拡大に賛成した企業121社にその理由を具体的に聞いたところ(複数回答)、「投資としての魅力」52.6%、「市場の将来性に魅力(世界共通性)」50.9%、「紙幣や小銭等通貨が不要」31.9%、「送金が容易で速い」25.0%、「手数料が安い(決済・送金)」20.7%などが多くなりました。「管理が容易(わかりやすい)」6.9%、「規制が少ない」6.0%、「代金回収が早い」4.3%、「資金調達が容易(ICO)」2.6%などは少ない結果となりました。投資目的や世界各国で利用できる市場の将来性が大きなポイントで、自由で簡単に参入しやすいことがバックボーンにあるようです。

### 仮想通貨の利用(市場)拡大に賛成理由(複数回答)

(単位:%)

合計	回答	業種	業種							
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
52.6	投資としての魅力		41.7	58.3	40.0	73.3	52.4	50.0	56.3	
50.9	市場の将来性に魅力(世界共通性)		58.3	50.0	70.0	46.7	28.6	55.6	56.3	
31.9	紙幣や小銭等通貨が不要		33.3	16.7	20.0	33.3	33.3	44.4	31.3	
25.0	送金が容易で速い		33.3	41.7	40.0	13.3	19.0	22.2	12.5	
20.7	手数料が安い(決済・送金)		33.3	25.0	30.0	6.7	23.8	5.6	18.8	
6.9	管理が容易(わかりやすい)		0.0	8.3	20.0	0.0	19.0	0.0	6.3	
6.0	規制が少ない		12.5	0.0	10.0	0.0	0.0	16.7	0.0	
4.3	代金回収が早い		4.2	8.3	10.0	6.7	0.0	5.6	0.0	
2.6	資金調達が容易(ICO)		4.2	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	6.3	
0.9	その他		0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	



## 仮想通貨の利用(市場)拡大に反対理由

### ～信頼性、安心・安全性が不十分、投機的が大きな理由～

仮想通貨の利用(市場)拡大に反対した企業265社にその理由を具体的に聞いたところ(複数回答)、「信頼性に欠ける」70.0%、「安心・安全性が不十分」60.8%、次いで「投機的である」34.2%、「価格変動が大きい」26.5%の順でした。「国家による価値の保証がない」15.4%、「マネーロンダリングの問題」13.1%は比較的少なく、仮想通貨流失による混乱を生じさせたことから、安全・信頼性を得る手段の一つはブロックチェーン技術など、システムの一層の確立が求められるようです。

### 仮想通貨の利用(市場)拡大に反対理由(複数回答)

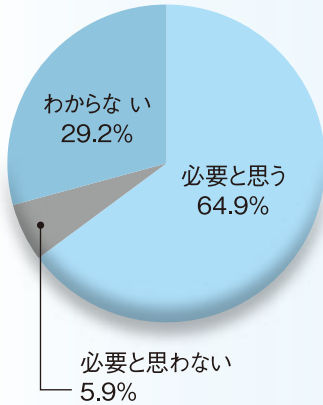
(単位:%)

合計	回答	業種	業種							
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
70.0	信頼性に欠ける		58.1	67.2	80.8	57.9	73.2	72.7	84.6	
60.8	安心・安全性が不十分		72.1	68.9	53.8	63.2	56.1	50.0	53.8	
34.2	投機的である		25.6	26.2	42.3	26.3	34.1	36.4	61.5	
26.5	価格変動が大きい		34.9	26.2	23.1	36.8	17.1	27.3	23.1	
15.4	国家による価値の保証がない		11.6	18.0	7.7	26.3	12.2	13.6	23.1	
13.1	マネーロンダリングの問題		14.0	14.8	19.2	5.3	17.1	9.1	7.7	
7.3	よくわからないから		11.6	0.0	0.0	0.0	17.1	11.4	7.7	
4.2	事務が混乱する(販売)		7.0	0.0	0.0	10.5	4.9	6.8	3.8	
1.9	経理事務が複雑化する(税務関係等)		0.0	1.6	0.0	5.3	0.0	2.3	7.7	



## 仮想通貨の周辺環境整備(法律等)が必要とされますか？

仮想通貨の周辺環境整備(法律等)が必要とされますか？



仮想通貨の周辺環境整備(法律等)が必要と思うか聞いたところ、「思う」は64.9%に上りました。「思わない」は5.9%でした。「わからない」は29.2%。

### 仮想通貨の周辺環境整備(法律等)が必要とされますか？

(単位：%)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
64.9	思う		68.5	65.5	65.8	54.1	66.0	66.0	66.2
5.9	思わない		5.0	3.5	4.2	5.4	7.0	7.0	10.0
29.2	わからない		26.5	31.0	30.0	40.5	27.0	27.0	23.8

### 《仮想通貨の利用(市場)拡大について賛成・反対企業から見た回答》

仮想通貨の利用(市場)拡大について「賛成」と回答した企業の9割近くは周辺環境整備の必要性を感じていることがわかりました。また「反対」「どちらとも言えない」と回答した企業でも多くが整備の必要性を感じていることが伺われました。

### 仮想通貨の周辺環境整備(法律等)が必要とされますか？

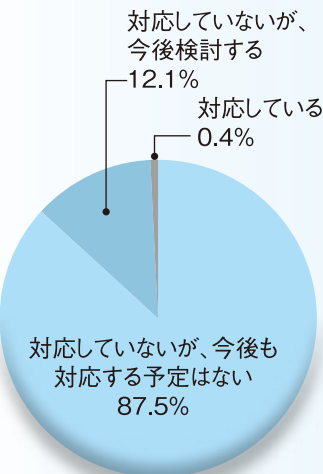
(単位：%)

合計	回答項目	賛成	まあまあ賛成	反対	どちらかと言えば反対	どちらとも言えない	わからない
64.9	思う	88.6	91.8	70.6	72.5	69.2	39.2
5.9	思わない	5.7	1.2	15.3	6.9	4.7	4.0
29.0	わからない	5.7	7.1	14.1	20.6	26.2	56.8



## 仮想通貨への対応

仮想通貨への対応状況(商品販売・サービスの提供)



仮想通貨に対応した商品販売やサービスの提供を行っているか聞いたところ、「対応している」は0.4%にとどまり、ほとんどの企業は対応していないことが分りました。また「対応していないが、今後対応する予定はない」が87.5%に上りました。「対応していないが、今後検討する」は12.1%。特定のモノやサービスを得るための決済手段として市場の拡大につながるか今後の動向が注目されます。

### 仮想通貨への対応状況(商品販売・サービスの提供)

(単位：%)

合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
0.4	対応している		1.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.5	0.0
87.5	対応していないが、今後対応する予定はない		84.0	90.5	85.8	83.8	85.5	92.5	89.2
12.1	対応していないが、今後検討する		15.0	9.5	14.2	14.9	14.5	7.0	10.8

# 地域密着を信条とした74か店のネットワーク

## 店舗のごあんない

### 北おおさか信用金庫 店舗配置図



※地図はイメージです。

#### 店外ATM

- ◆吹田市水道部出張所
- ◆吹田市役所出張所
- ◆JR吹田駅前さんす出張所
- ◆イズミヤ千里丘店出張所
- ◆メロード吹田出張所
- ◆フレンドマート岸辺出張所

- ◆千里丘駅出張所
- ◆イオン高槻店出張所
- ◆セントラルマーケット出張所
- ◆ダイエー摂津富田店出張所
- ◆フレンドマート高槻美しが丘店出張所
- ◆アクトアモレ出張所
- ◆阪急オアシス高槻川西店出張所

- ◆フレンドマート高槻川添店出張所
- ◆ジョーシン高槻大塚店出張所
- ◆関西スーパー西冠店出張所
- ◆サボイ出張所
- ◆マルヤス富田店出張所
- ◆コープ島本出張所
- ◆イオン茨木ショッピングセンター出張所

- ◆コープ茨木白川出張所
- ◆イオンスタイル新茨木出張所
- ◆豊中市役所出張所
- ◆小曾根出張所
- ◆イオン真面出張所
- ◆関西スーパー瑞光店出張所
- ◆三國商店街出張所

- ◆神崎川駅前出張所
- ◆イオン高見店出張所
- ◆毛馬出張所
- ◆イオン大日SC出張所
- ◆ホームズ寝屋川出張所
- ◆宮原出張所
- ◆大池出張所

- ◆立命館大学 大阪いばらきキャンパス出張所
- ◆庄内家町出張所
- ◆ららぽーとEXPOCITY店出張所
- ◆三津屋中出張所
- ◆旭丘出張所
- ◆相川出張所

#### 営業地域(地区別)

大阪府：大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡  
 兵庫県：尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡  
 京都府：向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 平成30年7月25日  
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部  
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32  
 電話 072-623-4981(代)  
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>  
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

